

衆議院経済産業委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月26日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・西村経済産業大臣、中谷経済産業副大臣、尾崎内閣府大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、里見経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）関芳弘君（自民）、石井拓君（自民）、中野洋昌君（公明）、田嶋要君（立憲）、落合貴之君（立憲）、大島敦君（立憲）、山岡達丸君（立憲）、鈴木義弘君（国民）、遠藤良太君（維新）、足立康史君（維新）小野泰輔君（維新）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

関芳弘君（自民）

我が国の半導体産業

- ア 半導体の重要性についての西村経済産業大臣の所感
- イ 半導体不足の現状
- ウ 我が国の半導体の競争力が低下した原因
- エ 半導体の安定供給確保に向けた政府の対応方針
- オ 我が国の半導体産業が再びトップに返り咲くための政府の戦略

石井拓君（自民）

（1） 中小企業支援策

- ア 中小企業活性化パッケージNEXTによる具体的支援策を含む今後の支援策
- イ 海外展開に向けた今後の支援策
- ウ 下請中小企業の価格転嫁に関する支援策による成果及び今後の取組方針

（2） 自動車産業における電気自動車普及に向けた課題

- ア 電気自動車の普及に向けたこれまでの取組、普及が遅れている原因及び今後の対策
- イ 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業の実績及び今後の展開

（3） 2050年カーボンニュートラル実現に向けた水素や燃料アンモニアの政策上の位置付け及び燃料として活用していく上での課題

中野洋昌君（公明）

（1） 中小企業への物価高対策

- （2） 電気・ガス料金の負担軽減策について国民に分かりやすい制度とする必要性
- （3） 企業及び家庭の省エネルギー対策の抜本的強化の必要性
- （4） 価格転嫁の実態調査を踏まえた現状認識及び取組強化の必要性
- （5） 物価高や賃上げ対応に取り組む中小企業に対する支援策が利用しやすいものとする必要性

田嶋要君（立憲）

（1） 西村経済産業大臣と旧統一教会との政策協定締結の有無

（2） 経済産業省出身者が経済産業大臣となった最近の例

（3） 直近10年間の日本経済と産業競争力

- ア 10年間の日本経済に対する評価

- イ 10年間で国際競争力が強化された産業の有無
 - ウ 円安についての西村経済産業大臣の現状認識
 - エ 日本の産業が衰退モードに入っているとの指摘に対する西村経済産業大臣の見解
 - オ アベノミクス以降の経済政策が誤りであるとの指摘に対する西村経済産業大臣の見解
 - カ 再生可能エネルギーへの支援強化の必要性
 - キ 日本の産業が衰退した原因に対する西村経済産業大臣の所見
 - ク 電気自動車の普及を見据えた自動車産業への支援強化に向けた西村経済産業大臣の決意
 - ケ デンマークのエネルギー企業、オーステッドの前社名の確認
- (4) エネルギー価格高騰問題
- ア エネルギー価格高騰の最大の原因が円安であることの確認
 - イ 省エネルギー対策にスピード感を持って取り組む必要性

落合貴之君（立憲）

- (1) 急速に円安が進行した要因
- (2) 中小企業の新型コロナ関連債務に対する支援
 - ア 実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済動向を踏まえた企業倒産件数の見通し
 - イ 中小企業の新型コロナ関連債務を一定基準の下に減免する必要性
 - ウ 米国におけるコロナ関連債務に係る返済免除制度についての西村経済産業大臣の認識の有無

大島敦君（立憲）

- (1) 遮熱塗料の普及促進
 - ア 遮熱塗料の効果及び遮熱性に対する規格の有無
 - イ 住宅・建築分野における遮熱塗料の普及促進に向けた国土交通省の取組
 - ウ 遮熱塗料の普及促進に向けた支援の必要性についての西村経済産業大臣の所見
- (2) 水素還元製鉄の重要性及び研究開発・社会実装に向けた取組状況
- (3) 三菱スペースジェット
 - ア 現在の開発状況
 - イ 今後の支援についての西村経済産業大臣の所見
- (4) 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の予算及び人員拡充の必要性

山岡達丸君（立憲）

- (1) 中谷経済産業副大臣、長峯経済産業大臣政務官及び里見経済産業大臣政務官と旧統一教会又はその関係団体との政策協定締結の有無
- (2) GX（グリーン・トランスフォーメーション）と地域経済との関係性
 - ア カーボンニュートラルやGXが地域経済に与える影響
 - イ 北海道室蘭市の製鉄所における高炉改修に対する現状認識
 - ウ 地域企業が洋上風力発電事業に関与する必要性
 - エ 地域企業の洋上風力発電事業への参入に向けた取組状況
 - オ 地域経済を支援する観点を政策に反映させる必要性
 - カ CCS（二酸化炭素回収・貯蔵）についての西村経済産業大臣の見解
 - キ 北海道苫小牧市におけるCCSに対する漁業関係者の協力についての西村経済産業大臣の見解
- (3) ヘルスケア産業
 - ア 同産業の発展に向けた経済産業省としての取組

イ 遠隔医療設備に対する支援を強化する必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 燃料油価格の激変緩和措置
 - ア 電力料金負担軽減策の具体的な支援方法
 - イ 元売事業者ではなく個人及び販売事業者に対して直接給付する必要性
 - ウ 同措置の中長期的展望
- (2) GX（グリーン・トランスフォーメーション）
 - ア GXを取り入れながらエネルギー価格の抑制を図る方策
 - イ 再生可能エネルギーの新規設置にあたり将来のメンテナンス等を義務付ける制度を作る必要性
 - ウ 過去の施策の検証結果を踏まえてGXリーグの設立を検討する必要性
- (3) 海外に生産拠点を置く国内企業による人権尊重への取組を促すために対策を強化する必要性
- (4) 価格交渉力の弱い下請事業者に対する現状認識
- (5) 中小企業の借換保証の制度設計の見直し及び利子補給の延長の有無
- (6) 価格転嫁カルテルを一定期間認める必要性

遠藤良太君（維新）

- (1) GX（グリーン・トランスフォーメーション）
 - ア 民間投資の促進に向けた政府の取組及びGXリーグの方向性
 - イ 中小企業のJクレジット制度の利用促進に向けた取組及び今後の見直し
 - ウ 排出量取引についてのGXリーグとJクレジット制度の関係性
 - エ GXリーグの森林経営への寄与の可能性
- (2) 資源・エネルギーの国内回帰
 - ア 明延鉱山等の国内鉱山の再開発の可能性
 - イ 経済安全保障の観点からの資源確保のための様々なシミュレーションの必要性
 - ウ 資源・エネルギー分野における国家戦略特区制度の活用の可否
- (3) 半導体不足に対する政府の対応状況

足立康史君（維新）

- (1) 原子力政策
 - ア 再稼働済及び設置変更許可済の17基の原子力発電所の再稼働を早期に実現する必要性
 - イ 17基以外の原子力発電所の再稼働の見直し
 - ウ リプレースについての政府の見解
 - エ 次世代革新炉の内容
 - オ 現在の技術でより安全性の高い軽水炉によるリプレースを進める必要性
- (2) 電気・ガス料金の負担軽減
 - ア 負担軽減に向けた具体策についての政府の検討状況
 - イ 電気・ガスの需給逼迫に対応した支援策の必要性

小野泰輔君（維新）

- (1) サービスに対する正当な評価
 - ア 業務委託契約における提案依頼書の作成等のサービスを正当に評価する制度の有無

イ 付加価値のあるサービスを発注側が正当に評価することの重要性についての西村経済産業大臣の所感

(2) 価格転嫁問題

ア 下請Gメンとして採用された職員の属性

イ 秘密保持を前提とした下請Gメンから発注者側への受注者側の状況の伝達方法及びその効果

ウ 価格転嫁問題における公正取引委員会の役割

エ 公正取引委員会と中小企業庁の連携の在り方

笠井亮君（共産）

(1) GX実行会議における有識者の選定

ア 有識者の選定経緯

イ 人選の過程を記録した文書の有無

ウ 選定した有識者に対する参加依頼及び承諾書の有無

エ 有識者から返送された承諾書の有無

オ 有識者から返送された承諾書を公表できない理由及びその妥当性

カ 有識者から返送された承諾書を受領した事実の確認

キ 有識者を選定した決裁文書の有無及びその内容

ク 有識者の選定経緯の妥当性

ケ 内閣官房から有識者への承諾依頼の発信日時

コ 有識者から内閣官房への承諾書の返信期限

サ GX実行会議の開催を決定した総理決裁の日付

シ 有識者選定過程の正当性に対する西村経済産業大臣の見解

ス 人選に係る議論の過程や関連文書を提出するよう西村経済産業大臣が指示する必要性

(2) GX実行会議における原子力政策に関する議論

ア GX実行会議における議論は第6次エネルギー基本計画やこれまでの政府答弁からの方針転換と位置付けられるか否かの確認

イ 第2回GX実行会議配布資料「原子力政策の今後の進め方」に記載された「未申請9基」の内訳及び意図

ウ GX実行会議と第6次エネルギー基本計画との関係

エ GX実行会議の法的根拠

オ 総理決裁に基づいて設置されたGX実行会議において閣議決定された政策を大きく転換する議論を行う許容性

カ GX実行会議において取り上げる議論の内容を決定した経緯

キ GX実行会議における議論と国会における議論の在り方に対する西村経済産業大臣の見解